

第1回取締役会事務局アンケート集計 結果の分析

弁護士 中村直人……………(4)
弁護士 倉橋雄作……………(4)

「コーポレート・ガバナンスに関する開示 の好事例集」の解説

東京証券取引所 上場部企画グループ調査役・弁護士 関本 正樹……………(16)
東京証券取引所 上場部企画グループ 山脇菜摘美……………(16)

コーポレートガバナンス改革の本質を問い直す〔下〕 Ⅲ 対談

東京大学教授 田中 亘……………(26)
弁護士 倉橋雄作……………(26)

■社長・CEO後継者計画の実務(3・完)■

社長・CEO後継者計画の実践

企業統治推進機構 代表取締役社長 佃 秀昭……………(39)

「監査上の主要な検討事項」の法的検討〔下〕

——経営者はKAMにどのように取り組むべきか—— 弁護士 遠藤元一……………(49)

■商事法判例研究 No.641 (京都大学商法研究会)

不正な金融支援の再発覚に際して適切な是正措置を 講じなかった上場会社の代表取締役の任務懈怠責任

北海学園大学講師 岩淵重広……………(58)

■実務問答会社法 第38回■

事業報告における役員等の報酬額の開示

弁護士 高木弘明……………(64)

■実務問答金商法 第13回■

投資一任業務と一業・二業の関係

弁護士 酒井敦史……………(69)
弁護士 鈴木謙輔……………(69)

■デラウェア会社判例理解のための手続法的基礎■

第9回 ディスカバリー段階(1)——ディスカバリーとサマリー・ジャッジメント

神戸大学准教授 板持研吾……………(75)

第15回「商事法務研究会賞」受賞論文発表……………(78)

■ニュース■……………(81)

会社法改正法が成立

外為法改正法が公布される

金融庁、記述情報の開示の好事例集の更新等を公表

東証、コーポレートガバナンス開示の好事例集を公表

東証、上場子会社のガバナンス等に関する制度整備等を公表 他

〈ショートリサーチ〉この1年間の有価証券報告書に関する重要な動き

株式対価M&Aに関する産競法上の会社法特例の概要と趣旨

□スクランブル□ 令和元年外為法改正の影響をよむ……………(86)